

投資・消費振興策

田中 修

はじめに

李克強総理は10月24・29日、国務院常務会議を開催し、投資・消費の振興策を決定した。これも景気微刺激策の一環である。本稿は、その概要を紹介する。

1. 10月24日国務院常務会議「重点分野の投融資メカニズムを刷新し、社会の有効な投資のために更に大きな余地を開拓する」(新華網北京電2014年10月24日)¹

投融資メカニズムを刷新し、更に多くの分野で社会投資とりわけ民間資本に大きな門を開き、その他行政の簡素化・権限の開放措置と併せ技を形成する。改革措置により、不合理な独占・市場の障壁を打破し、権利・機会・ルールが公平な投資環境を作り上げることにより、投資家が平等な競争の中で合理的な収益を得るようにすることは、市場主体の活力と発展の潜在力を更に大きく奮い立たせることに資するものである。現在の投資動力が不足する状況を改善し、有効な投資を安定させ、公共財の供給を増やし、安定成長・構造調整・民生優遇を促進する。

①社会資本を水力発電・原子力発電等のプロジェクトに更に導入する

地域をまたぐ送電ルート・地域の主幹電力網・分布式電源の系統連係システム・電気自動車の充電施設を建設する。

②電信インフラ企業を支援し、民間戦略投資家を引き入れる

民間資本を誘導し、ブロードバンドネットワークの建設・運営に投資させ、カーナビシステム等国家による民用空間施設の建設に参加させる。商業衛星を研究・製造し、発射・運用する。

③民間資本を導入した鉄道プロジェクトの実施を加速する

社会資本を港湾・水運施設及び枢軸飛行場・幹線飛行場等の建設に参加させ、都市の水道・暖房供給、汚水・ゴミ処理、公共交通等に投資させる。

④農民合作社・家庭農場等の生態建設投資プロジェクトを支援する

民間資本が農業の運営、水利プロジェクトに投資することを奨励し、国有・集団による投資と同等の政策待遇を享受させる。環境汚染の第三者による対策を推進し、政府が社会から環境モニタリングサービスを購入することを推進する。

¹ なお、会議ではほかに、資金調達方式の刷新に力を入れ、政府と社会資本の共同 (PPP) モデルを積極的に普及させることにより、社会投資と政府投資を相互補完させることも決定している。

⑤支援政策を実施する

社会資本を吸収し、教育・医療・養老・スポーツ・ヘルスケア・文化施設への投資を増やす。

2. 10月29日国务院常务会议「消費の拡大・グレードアップを推進し、経済の質・効率を向上させる」(新華網北京電2014年10月29日)²

消費は経済成長の重要な「牽引力」であり、わが国の発展の巨大な潜在力の所在である。安定成長の動力において、消費需要の規模は最大であり、民生との関係が最も直接である。大衆の多様化した要求に狙いを定め、改革・イノベーションを行い、市場のパワーを動員して有効な供給を増やさなければならない。消費の拡大・グレードアップを促進し、新産業・新業態の発展を牽引し、発展を推進しミドル・ハイレベルに向けて邁進させ、中国経済のグレードアップ版を作り上げなければならない。

①所得を増やし、大衆が消費「できる」ようにしなければならない

所得分配制度改革に関連した措置・実施細則を分けて打ち出し、多様なルートで農民の所得増加を促進し、個人所得の伸びと経済発展が同歩調となることの実現に努力する。

②健全な社会保障体系を整備し、大衆が「進んで」消費するようにしなければならない

医療保険の保障水準を引き上げ、大病保険を全面的に普及させる。社会救済システムの建設を統一的に企画・推進する。

③消費環境を改善し、大衆が消費「したい」と思うようにしなければならない

農産品流通等の骨幹ネットワークの建設を強化する。消費財の安全に関する立法を推進し、「悪質な」食品・「観光客からぼったくる」等の不法行為厳しく取り締まる。

6分野の消費を重点的に推進する。

①モバイルインターネット・モノのインターネット等の情報消費を拡大する

ブロードバンドの速度を引き上げ、ネットショッピングの発展と農村での電子ビジネスによる配送を支援する。健康医療・企業監督管理等へのビッグデータの応用を加速する。

②グリーン消費を促進する

省エネ製品を普及し、都市駐車場・新エネルギー自動車充電施設に対して、比較的多くの奨励を与える。

③住宅消費を安定させる

社会保障的性格をもつ住宅の建設を強化し、公的積立金を引き出して家賃の支払に充てる条件を緩和する。

④観光・レジャー消費をグレードアップする

² なお、会議ではほかに、銀行カード清算市場の一層の開放・規範化、慈善事業の発展措置も決定された。

従業員の有給休暇制度を実施し、郷・村の観光による振興プロジェクトを実施し、セル
フドライビング・トレーラーハウスのキャンプ地を建設する。

⑤教育・文化・スポーツ消費を高める

私立学校の費用徴収政策を整備し、国内資本と外資による学校の共同経営を拡大する。

⑥養老・健康・ホームヘルプの消費を奨励する

産業基金等を設立し養老サービスを発展させることを模索し、養老サービスへの民間資
本の投資を支援する租税政策を制定し、私立医療機関の水道・電気・暖房使用料を公立機
関と同じにする。更に良質の製品・サービスを用いることにより、人々が安心して消費し、
生活を享受できるようにする。

(10月30日記)